



マレリHD、事業再生ADRから 「簡易再生」へ移行

自動車部品大手グループの持ち株会社「マレリホールディングス」（以下マレリHD、さいたま市）は7月7日、民事再生手続きの1つ「簡易再生」を東京地裁へ申請し、同日開始決定を受けました。

帝国データバンクによれば、負債額は1兆1856億円（2020年12月末時点）にのぼり、製造業で過去最大となりました。倒産（法的整理）を回避する形での経営再建を目指してきましたが、最終的には一転して法的整理という“異例の結論”を選択しました。

主力得意先の業績低迷とコロナ禍で業績悪化

マレリHDは、自動車部品製造の「マレリ」などを傘下にもつ持ち株会社。マレリは1938年に設立され、旧商号「カルソニックカンセイ」は高い知名度を誇りました。同社はかつて東証1部に上場し、グローバルに事業を展開。マレリHDはグループの戦略機能を担い、取引金融機関の借入窓口を務めました。

2020年12月期の連結売上高は約1兆2665億円を計上していましたが、主力得意先である日産自動車の業績低迷もあり、当社グループの業績も低迷。新型コロナウイルス感染拡大による自動車メーカー各社の減産も影響し、業績がさらに悪化するなか、抜本的な合理化が急務となっていました。

このためことし3月、グループ5社で私的整理の一種「事業再生ADR（裁判外紛争解決手

続き）」を申請。その後は金融機関と交渉を進めていましたが、6月24日の第3回債権者会議で必要となる全金融機関の同意が得られず、マレリHDのみ民事再生法を申し立てました。

異例の結論「簡易再生」とは…

法曹・金融関係者の間では昨今、「事業規模の大きな経営再建案件は、法的整理ではなく私的整理で」との暗黙のコンセンサスが存在するなか、マレリHDは民事再生法の「簡易再生」を選択しました。

簡易再生とは、法的整理における民事再生手続きの1つで、債権の調査・確定の手続きを省略することで、簡易かつ迅速な手続きを目指す再生手法です。事業再生ADRとの手続きの連続性を維持しつつ、債権者の多数決（総債権額の5分の3以上の同意）により、通常は5～6か月かかる再生計画の認可までの期間を約1か月に短縮でき、早期の経営再建を目指します。

6月7日に閣議決定された政府の『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』には、「事業再構築のための私的整理法制の整備」が盛り込まれました。諸外国に存在するような、裁判所の認可の下で「多数決」により金融債務の減免等を可能とする法制度等についての検討、国会提出に向けた動きが今秋にも本格化していきそうです。これまで何度か議論されてきた「多数決原理」の導入が、私的整理の新たな選択肢になり得るのか注目されます。●